

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.43

<目次>

平成25年7月の主要指標	1
今月の話題	
都道府県の就業構造 —平成24年就業構造基本調査の結果から—	2
平成24年経済センサス—活動調査 確報集計結果	5
結果のポイント解説	
労働力調査(平成25年(2013年)7月分)	7
消費者物価指数(全国)(平成25年(2013年)7月分)	8
家計調査(平成25年(2013年)7月分)	9
サービス産業動向調査(平成25年(2013年)6月分(速報))	10
人口推計	
(平成25年(2013年)3月1日現在確定値及び平成25年(2013年)8月1日現在概算値)	11
住民基本台帳人口移動報告(平成25年(2013年)7月分)	12
個人企業経済調査(平成25年(2013年)4~6月期(確報))	13
主要統計時系列データ	14
今月のメッセージ(「統計 Today」から)	
女性のM字型カーブの解消が有業率の向上に貢献	
—平成24年就業構造基本調査の結果—	19
公表予定	22
利用案内	23

平成25年9月



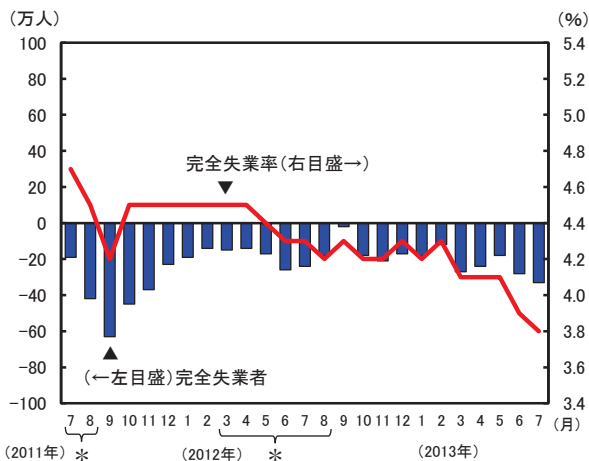
総務省統計局

平成25年(2013年)7月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)**は3.8%で、前月に比べ0.1ポイントと2か月連続の低下
平成20年(2008年)10月以来、4年9か月ぶりの低い水準
女性の完全失業率(季節調整値)は3.3%と、平成9年(1997年)9月以来、15年10か月ぶりの低い水準
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)**は、前年同月に比べ0.7%の上昇
前月からの上昇幅拡大の主な要因は、ガソリンなどの「エネルギー」及び衣料などの「被服及び履物」の上昇幅拡大や、テレビなどの「教養娯楽」の下落幅縮小など
- **二人以上の世帯の消費支出**は、前年同月に比べ実質0.1%と、3か月ぶりの増加
外食を含む「食料」やパック旅行費を含む「教養娯楽」などが引き続き増加したほか、エアコンディショナを含む「家庭用耐久財」が増加
一方、政策効果の影響で昨年増加していた住居の「設備修繕・維持」や自動車購入を含む「自動車等関係費」などが、その反動で減少

《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



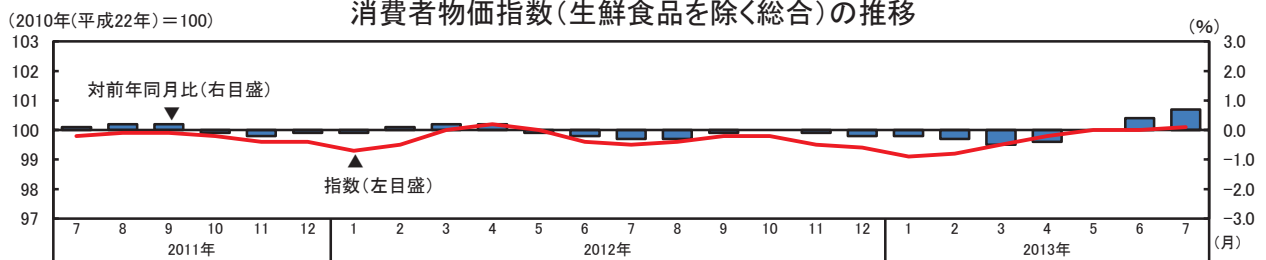
(注)
平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています

*平成23年(2011年)3~8月及び平成24年(2012年)3~8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3~8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

《消費者物価指数》

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.1(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ0.7%の上昇

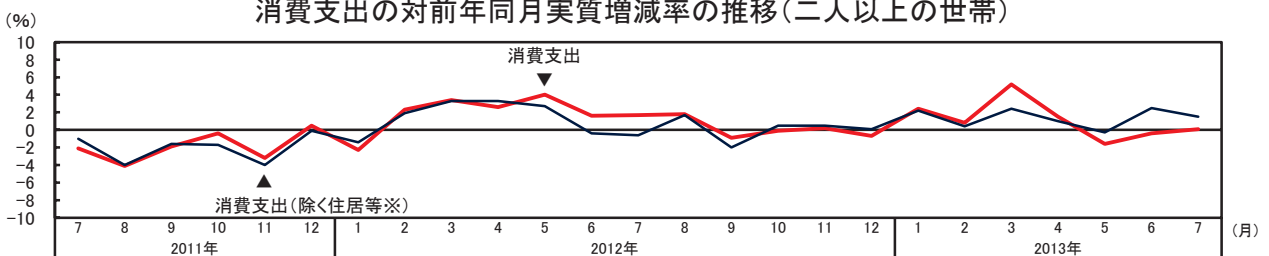
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- 二人以上の世帯の消費支出は、28万6千円と前年同月に比べ実質0.1%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題（「統計トピックス」から抜粋）】

都道府県の就業構造

—平成 24 年就業構造基本調査の結果から—

平成 25 年 7 月 12 日に公表しました、平成 24 年に実施した就業構造基本調査の結果から、都道府県の就業構造（有業者、雇用者、無業者）について、前回調査（平成 19 年）との比較を御紹介します。詳細についてはこちら（「統計トピックス No.71」
<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/topics/topi710.htm>）を御覧ください。

平成 19 年(2007 年)10 月 1 日：平成 19 年就業構造基本調査実施
 20 年(2008 年)9 月：リーマンショック（その後の世界経済の低迷）
 23 年(2011 年)3 月：東日本大震災
 24 年(2012 年)10 月 1 日：平成 24 年就業構造基本調査実施

都道府県の就業構造

1 有業者

- 有業者は、東京都及び沖縄県を除く 45 道府県で減少
- 15～64 歳は、東京都及び沖縄県を除く 45 道府県で減少
- 65 歳以上は、岩手県、鹿児島県、愛媛県などの 8 県を除く 39 都道府県で増加

平成 24 年 10 月 1 日現在の有業者を都道府県別にみると、5 年前の平成 19 年と比べ、東京都（18 万人増）及び沖縄県（1 万 7 千人増）を除く 45 道府県で減少しています。

これを年齢階級別にみると、15～64 歳では、東京都（15 万 4 千人増）及び沖縄県（1 万 9 千人増）を除く 45 道府県で減少している一方、65 歳以上は高齢化の影響もあり、岩手県（1 万人減）、鹿児島県（7 千人減）、愛媛県（6 千人減）などの 8 県を除く 39 都道府県で増加しています。

多くの道府県で有業者が減少した原因としては、景気の低迷を始めとする複数の要因が考えられますが、一つの要因として、15～64 歳の生産年齢人口が減少した一方、65 歳以上人口が増加したという人口構造の変化の影響も考えられます。

2 雇用者

- 「雇用者（役員を除く）」は、東京都、大阪府などの大都市圏及び沖縄県などを除く 31 道府県で減少
- 「正規の職員・従業員」は、東京都、千葉県などを除く 43 道府県で減少
- 「非正規の職員・従業員」は、東京都、神奈川県、大阪府など 44 都道府県で増加

有業者のうち「雇用者（役員を除く）」についてみると、平成 19 年と比べ、東京都（38 万 6 千人増）、大阪府（9 万 7 千人増）、千葉県（6 万 9 千人増）、神奈川県（4 万 8 千人

増)などの大都市圏及び沖縄県(2万5千人増)などを除く31道府県で減少しています。

このうち、「正規の職員・従業員」についてみると、東京都(19万9千人増)、千葉県(4千人増)、滋賀県(3千人増)及び熊本県(1千人増)を除く43道府県で減少している一方、「非正規の職員・従業員」は、東京都(19万3千人増)、神奈川県(14万7千人増)、大阪府(13万5千人増)など44都道府県で増加しています。

「雇用者(役員を除く)」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は、全ての都道府県で上昇しています。

3 無業者

- 無業者は、東京都、神奈川県、愛知県など42都道府県で増加
- 15~64歳は、東京都、長野県などを除く43道府県で減少
- 65歳以上は、全ての都道府県で増加
- 就業希望者比率及び求職者比率は沖縄県が最も高い

無業者は、平成19年と比べ、東京都(29万3千人増)、神奈川県(25万人増)、愛知県(20万9千人増)など42都道府県で増加しています。

年齢階級別にみると、15~64歳では、東京都(1万6千人増)、長野県(8千人増)、福島県(6千人増)などを除く43道府県で減少している一方、65歳以上では、高齢化の影響もあり、全ての都道府県で増加しています。

就業希望者比率(無業者に占める就業希望者の割合)をみると、沖縄県(29.4%)が最も高く、次いで東京都(28.9%)、神奈川県(27.7%)、京都府、大阪府、埼玉県(いずれも26.2%)などの順となっています。

求職者比率(無業者に占める求職者の割合)をみると、沖縄県(15.1%)が最も高く、次いで東京都(11.8%)、大阪府、福岡県(共に11.7%)、神奈川県(11.4%)などの順となっています。(図1, 2)

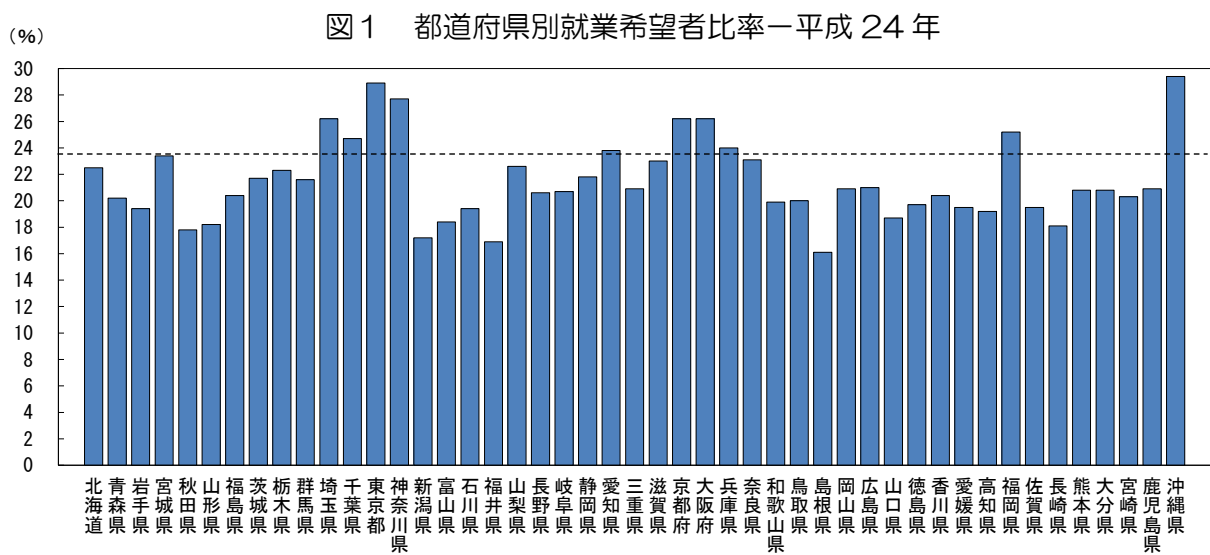
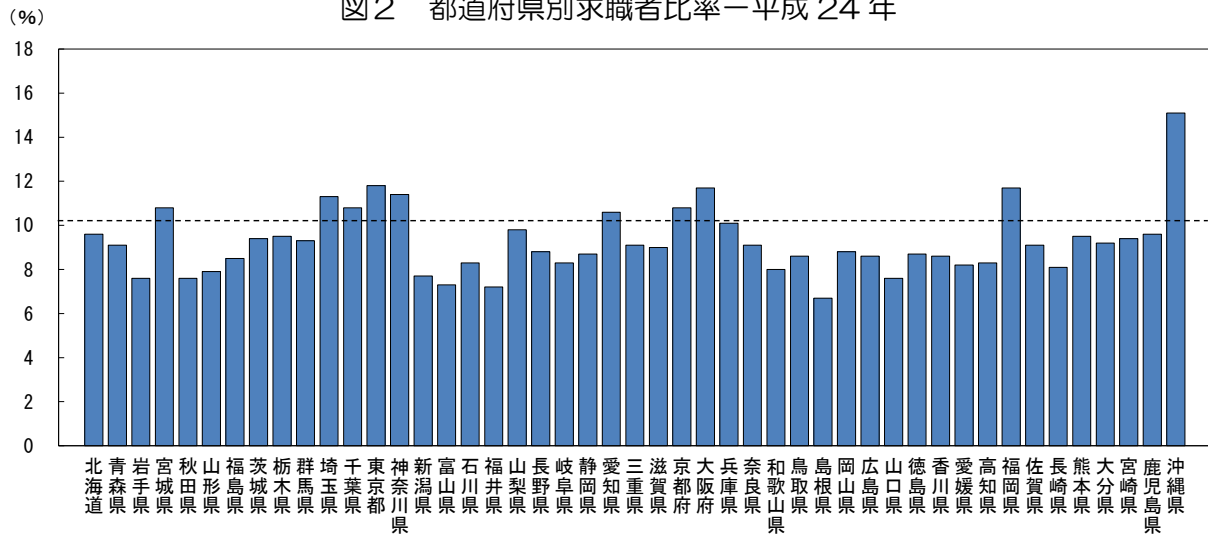


図2 都道府県別求職者比率—平成24年



※ 点線は全国平均

就業構造基本調査とは

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的に、昭和31年（1956年）の第1回調査以来ほぼ3年ごとに、57年（1982年）以降は5年ごとに実施している調査です。

平成24年（2012年）就業構造基本調査は、全国の世帯から無作為に選定した約47万世帯に居住する15歳以上の世帯員約100万人を対象に、平成24年10月1日現在で実施し、調査結果については、平成25年7月12日に公表しました。

用語の解説

○就業状態の捉え方

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、就業構造基本調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握しています。

○有業者……ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成24年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたこととなります。

また、仕事があつたりなかったりする人や、忙しい時だけ実家を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者としました。

○無業者……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

【今月の話題】

平成24年経済センサス - 活動調査 確報集計結果

平成25年8月27日に公表しました、平成24年経済センサス-活動調査確報集計結果から「事業所数、企業数、従業者の状況」及び「売上高、付加価値額の状況」を御紹介します。詳細についてはこちら (<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>) を御覧下さい。

＜事業所数、企業数、従業者数の状況＞

- 昨年2月1日現在の我が国の事業所数は576万8千事業所、企業数は412万8千企業、従業者数は5583万8千人
- 産業別に事業所数、企業数、従業者数をみると、いずれも「卸売業、小売業」が最も多く、全体の2割以上

図1 事業所数構成比

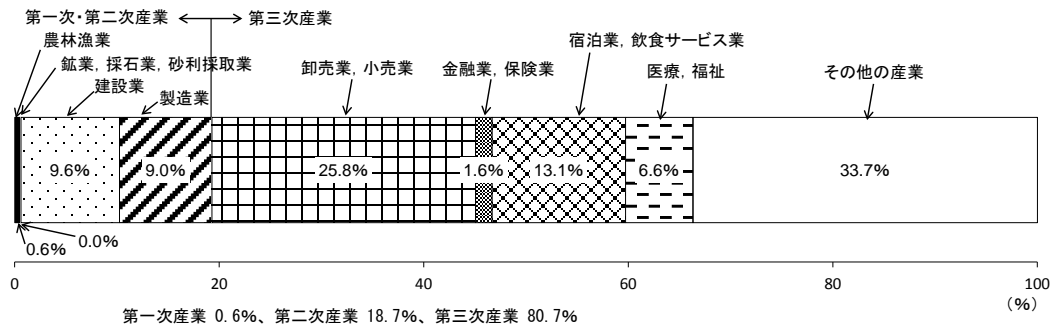


図2 企業数構成比

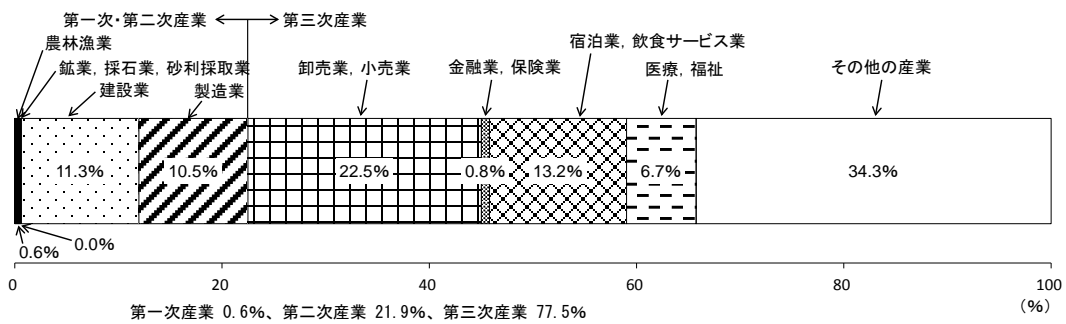
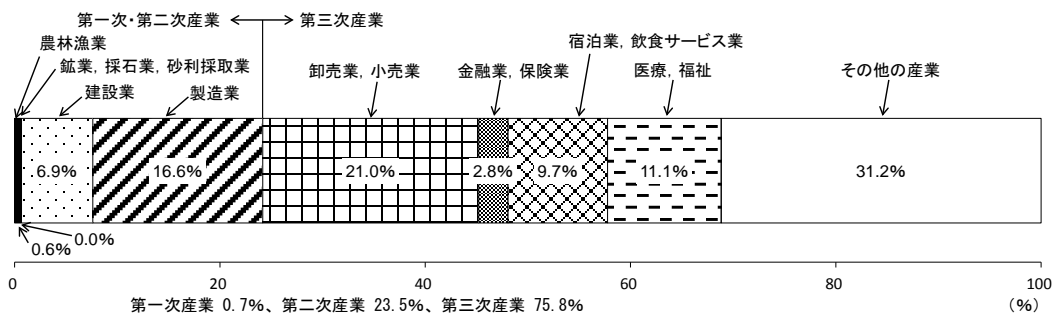


図3 従業者数構成比



<売上高, 付加価値額の状況>

- 平成23年1年間の我が国全産業の売上高は約1337兆円, 付加価値額は245兆円
- このうち, 付加価値額については, 「製造業」が最も多く, 全体の2割以上を占めており, 次いで「卸売業, 小売業」が2割弱
- これを, 第一次, 第二次, 第三次産業別にみると, 「卸売業, 小売業」, 「医療, 福祉」などの第三次産業が全産業の約7割

図4 売上高構成比

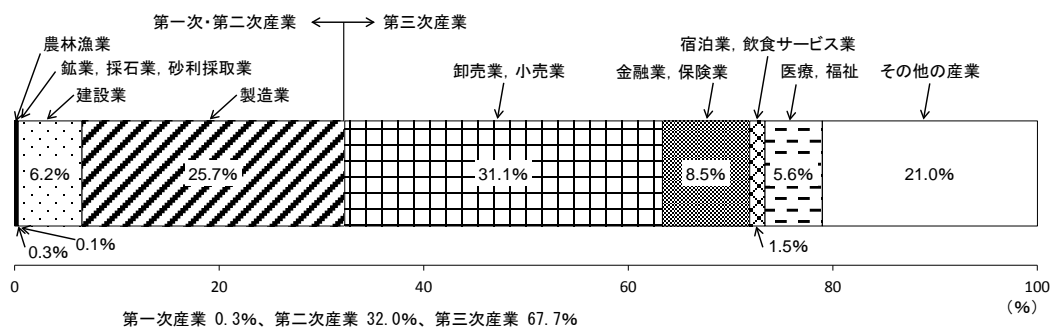
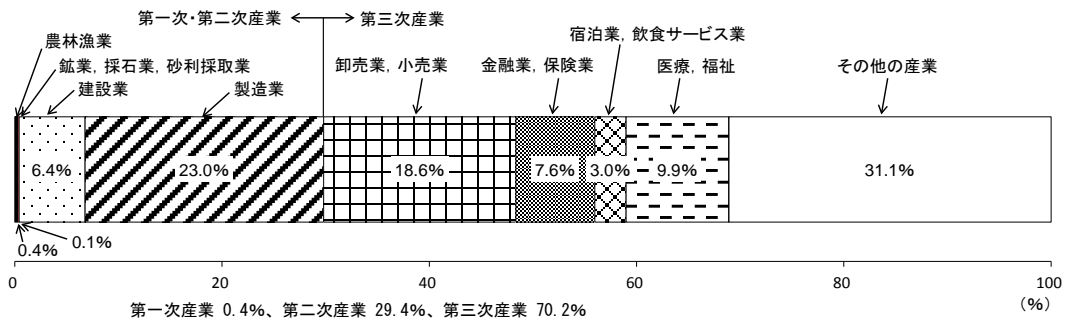


図5 付加価値額構成比



- 注1: 「売上高」, 「付加価値額」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。
- 注2: 「その他の産業」は, 日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」, 「情報通信業」, 「運輸業, 郵便業」, 「不動産業, 物品賃貸業」, 「学術研究, 専門・技術サービス業」, 「生活関連サービス業, 娯楽業」, 「教育, 学習支援業」, 「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。
- 注3: 付加価値とは, 企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで, 生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては, 以下の算式を用いている。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

本調査の付加価値には, 国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち, 以下は含まれていない。
 固定資本減耗, 雇主の社会保険料負担分, 持ち家の帰属家賃
 農林漁家, 公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成25年(2013年)7月分 平成25年8月30日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6311万人と前年同月に比べ34万人増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」などが増加、「建設業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	472万人と、	31万人減少
製造業……………	1053万人と、	前年と同数
運輸業、郵便業……………	322万人と、	11万人減少
卸売業、小売業……………	1053万人と、	12万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	375万人と、	4万人減少
医療、福祉……………	741万人と、	23万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	401万人と、	10万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、255万人と前年同月に比べ33万人減少

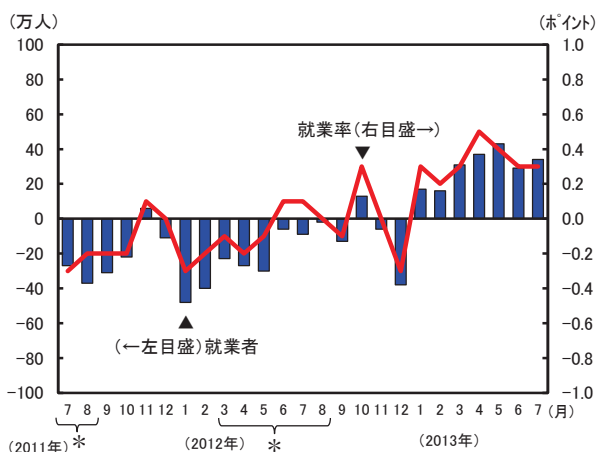
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	29万人と、	1万人増加
勤め先や事業の都合……………	55万人と、	17万人減少
自発的な離職(自己都合)……………	97万人と、	7万人減少
学卒未就職……………	16万人と、	2万人減少
収入を得る必要が生じたから……………	31万人と、	5万人減少
その他……………	23万人と、	1万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.8%と前月に比べ0.1ポイントの低下

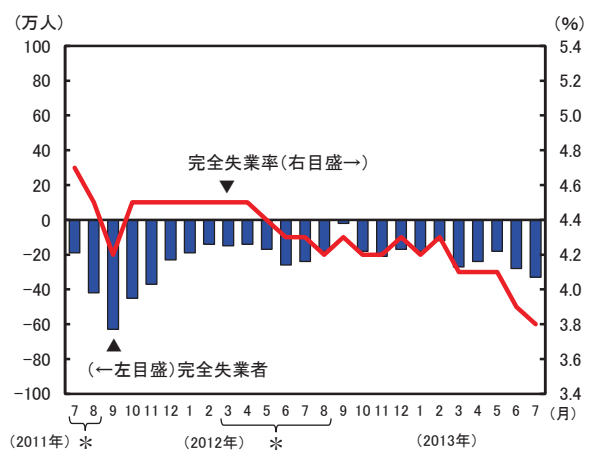
- ・男性は、4.2%と前月に比べ0.1ポイント上昇
- ・女性は、3.3%と前月に比べ0.2ポイント低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



*平成23年(2011年)3~8月及び平成24年(2012年)3~8月は、補完推計値を用いて計算した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



*平成23年(2011年)3~8月及び平成24年(2012年)3~8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3~8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

(注)

- ・平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

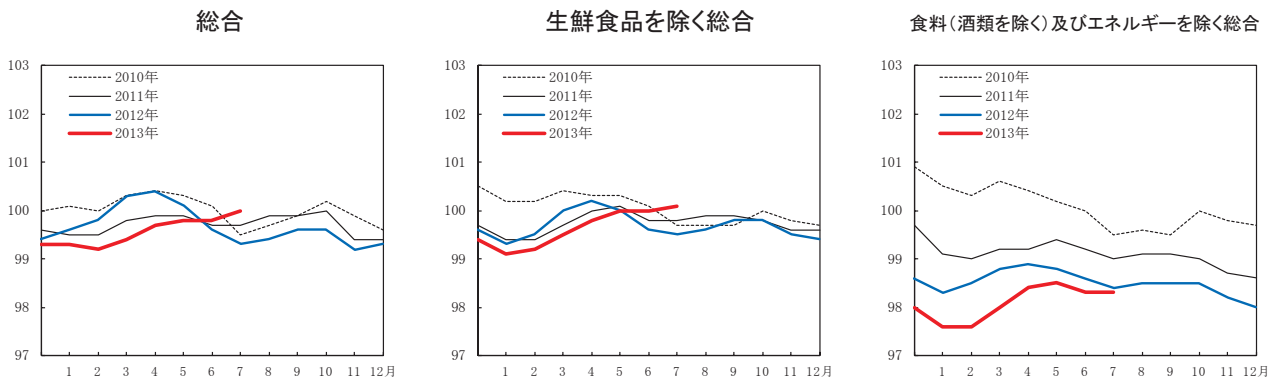
— 平成25年（2013年）7月分 平成25年8月30日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，6月 0.2%→7月 0.7%と上昇幅が0.5ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，6月 0.4%→7月 0.7%と上昇幅が0.3ポイント拡大
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，6月 -0.2%→7月 -0.1%と下落幅が0.1ポイント縮小

指数の動き（2010年(平成22年)=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

光熱・水道，交通・通信などは上昇，教養娯楽などは下落

[主な内訳]
10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

光熱・水道
交通・通信

電気代 10.1%(0.35)
自動車等関係費 4.6%(0.38) …………… ガソリン 10.5%(0.26) など

下落

教養娯楽

教養娯楽サービス -1.0%(-0.06) …… 放送受信料（NHK）-6.8%(-0.03) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料			住居	光熱水道	家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
				生食	生鮮食品を除く食	鮮食品									
前年同月比(%)	(0.2)	(0.4)	(-0.2)	(-0.9)	(-4.2)	(-0.3)	(-0.5)	(5.7)	(-2.4)	(0.2)	(-0.6)	(1.8)	(0.5)	(-1.2)	(0.6)
寄与度	0.7	0.7	-0.1	0.1	2.3	-0.3	-0.4	6.4	-1.9	0.8	-0.6	2.6	0.5	-0.9	1.0
寄与度差		(0.37)	(-0.17)	(-0.22)	(-0.16)	(-0.06)	(-0.10)	(0.43)	(-0.08)	(0.01)	(-0.03)	(0.26)	(0.02)	(-0.13)	(0.04)
		0.63	-0.06	0.03	0.09	-0.06	-0.09	0.48	-0.06	0.03	-0.02	0.37	0.02	-0.10	0.06
		0.26	0.11	0.25	0.25	0.00	0.00	0.05	0.02	0.03	0.00	0.12	0.00	0.03	0.02

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成25年(2013年)7月分 平成25年8月30日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万6千円で、前年同月に比べ実質0.1%の増加

以下の費目などが増減に寄与

- ・ 外食を含む「食料」(寄与度0.66)やパック旅行費を含む「教養娯楽」(同0.64)などが引き続き増加したほか、猛暑などでエアコンディショナを含む「家庭用耐久財」(同0.51)が増加
- ・ 一方、復興支援・住宅エコポイントやエコカー補助金の影響で昨年増加していた住居の「設備修繕・維持」(同-0.70)や自動車購入を含む「自動車等関係費」(同-0.50)などが、その反動で減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	286,098	1.0	0.1	0.1		3か月ぶりの実質増加
食料	68,308	2.9	2.8	0.66	<増加> 外食,肉類など	5か月連続の実質増加
住居	18,387	-12.5	-12.1	-0.90	<減少> 設備修繕・維持,家賃地代	3か月連続の実質減少
光熱・水道	18,954	5.7	-0.7	-0.04	<減少> ガス代	6か月連続の実質減少
家具・家事用品	13,152	8.2	10.3	0.44	<増加> 家庭用耐久財,家事用消耗品など	4か月連続の実質増加
被服及び履物	11,876	-0.4	-1.2	-0.05	<減少> 被服関連サービス,和服など	6か月ぶりの実質減少
保健医療	12,757	-5.9	-5.3	-0.26	<減少> 保健医療サービス,保健医療用品・器具など	5か月ぶりの実質減少
交通・通信	42,052	1.0	-1.6	-0.24	<減少> 自動車等関係費	4か月連続の実質減少
教育	8,460	-8.4	-8.9	-0.29	<減少> 授業料等,教科書・学習参考教材	5か月連続の実質減少
教養娯楽	29,482	5.5	6.5	0.64	<増加> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品など	2か月連続の実質増加
その他の消費支出	62,671	1.8	(0.9)	(0.20)	<増加> 諸雑費,こづかいなど	2か月連続の増加

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。

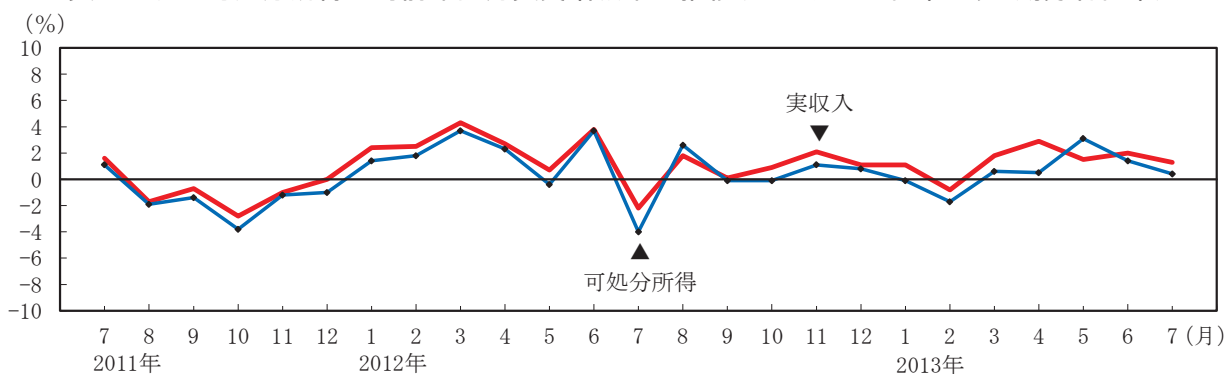
・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質1.3%と、5か月連続の増加

世帯主の臨時収入・賞与や世帯主の配偶者の収入が引き続き増加したことにより、1年前に比べ1.3%と、5か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

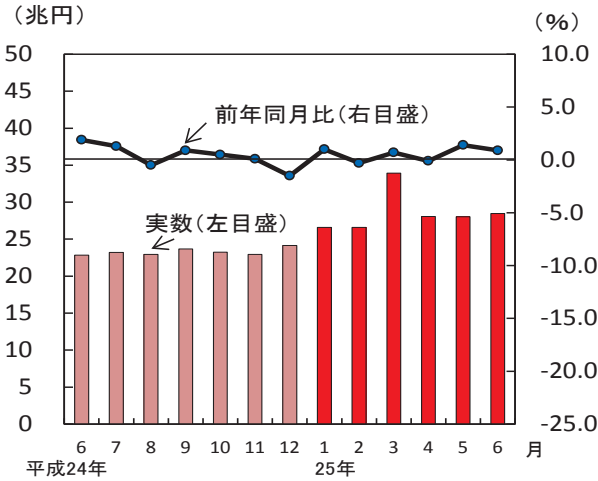
— 平成25年(2013年)6月分(速報) 平成25年8月29日公表 —

【サービス産業の売上高等】

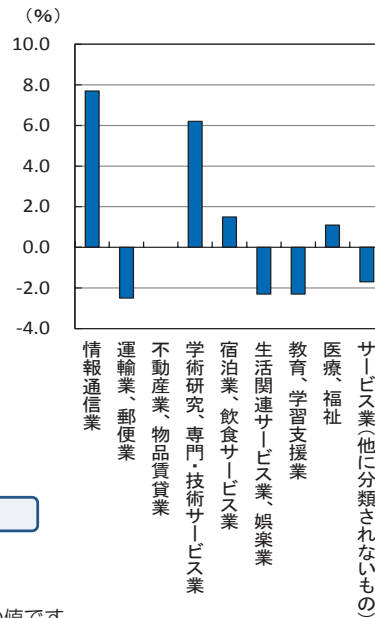
月間売上高は、28.5兆円。前年同月比0.9%の増加

- 増加：「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」など4産業
- 減少：「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など4産業

月間売上高(サービス産業計)



月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



前年同月と比べた需要の状況*は、-1.7(需要状況D I)

- 「増加した」18.5%、「減少した」20.2%、「特段の変化はない」57.3%

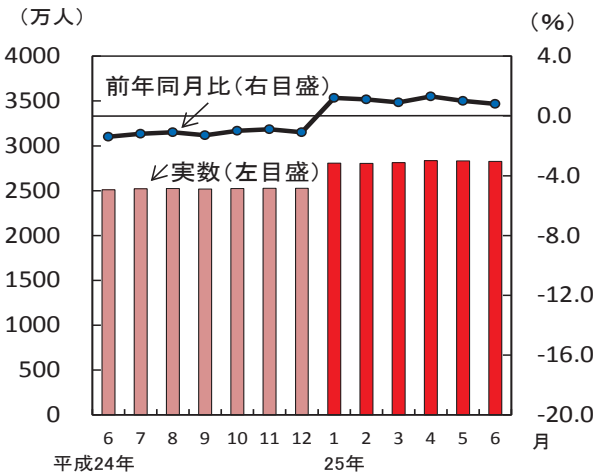
*需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値です。

【サービス産業の事業従事者数】

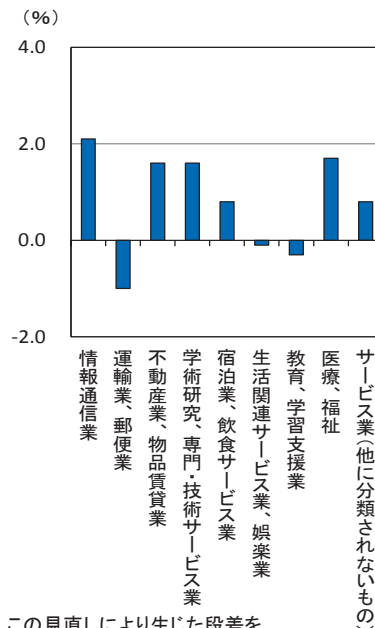
事業従事者数は、2828万人。前年同月比0.8%の増加

- 増加：「情報通信業」、「医療、福祉」など6産業
- 減少：「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」など3産業

事業従事者数(サービス産業計)



事業従事者数の前年同月比(産業大分類別)



(注)平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため、25年の前年同月比については、この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算しています。

【結果のポイント解説】

人 口 推 計

— 平成25年(2013年)8月20日公表 —

【平成25年8月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2731万人

<総人口> 1億2731万人で、前年同月に比べ減少 ▲24万人 (▲0.19%)

【平成25年3月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2733万7千人。日本人人口は、1億2581万3千人

<総人口> 1億2733万7千人で、前年同月に比べ減少 ▲23万9千人 (▲0.19%)

・0～14歳人口は 1649万2千人で、前年同月に比べ減少 ▲15万人 (▲0.90%)

・15～64歳人口は 7955万8千人で、前年同月に比べ減少 ▲123万3千人 (▲1.53%)

・65歳以上人口は 3128万6千人で、前年同月に比べ増加 114万5千人 (▲3.80%)

<日本人人口> 1億2581万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲24万4千人 (▲0.19%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成25年8月1日現在(概算値)			平成25年3月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12731	6191	6540	127,337	61,934	65,402	125,813	61,245	64,568
0～4歳	525	269	256	5,255	2,691	2,563	5,205	2,666	2,539
5～9	538	275	262	5,391	2,760	2,631	5,348	2,738	2,610
10～14	581	298	283	5,847	2,995	2,851	5,802	2,973	2,830
15～19	605	310	295	6,042	3,096	2,945	5,975	3,064	2,911
20～24	623	319	304	6,230	3,193	3,038	6,057	3,106	2,951
25～29	689	351	337	6,970	3,553	3,417	6,776	3,459	3,317
30～34	765	388	377	7,743	3,927	3,816	7,558	3,845	3,713
35～39	912	462	450	9,265	4,698	4,567	9,115	4,634	4,481
40～44	963	487	476	9,547	4,828	4,720	9,399	4,770	4,630
45～49	836	420	416	8,259	4,153	4,106	8,136	4,104	4,033
50～54	772	386	386	7,699	3,852	3,847	7,607	3,813	3,794
55～59	776	385	391	7,829	3,887	3,942	7,757	3,855	3,902
60～64	976	478	497	9,974	4,891	5,083	9,916	4,863	5,053
65～69	865	416	449	8,442	4,054	4,388	8,398	4,033	4,365
70～74	751	350	401	7,411	3,449	3,962	7,378	3,434	3,944
75～79	631	277	353	6,306	2,769	3,537	6,282	2,759	3,523
80～84	475	188	287	4,717	1,865	2,852	4,704	1,860	2,844
85歳以上	451	131	320	4,411	1,275	3,137	4,399	1,271	3,129
(再掲)									
0～14歳	1644	842	802	16,492	8,446	8,046	16,356	8,376	7,980
15～64	7915	3987	3928	79,558	40,077	39,481	78,297	39,512	38,784
65歳以上	3172	1362	1810	31,286	13,411	17,875	31,161	13,357	17,804
75歳以上	1557	597	960	15,434	5,909	9,525	15,385	5,890	9,495
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.9	13.6	12.3	13.0	13.6	12.3	13.0	13.7	12.4
15～64	62.2	64.4	60.1	62.5	64.7	60.4	62.2	64.5	60.1
65歳以上	24.9	22.0	27.7	24.6	21.7	27.3	24.8	21.8	27.6
75歳以上	12.2	9.6	14.7	12.1	9.5	14.6	12.2	9.6	14.7

- (注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
・平成22年国勢調査による人口を基準としている。
・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

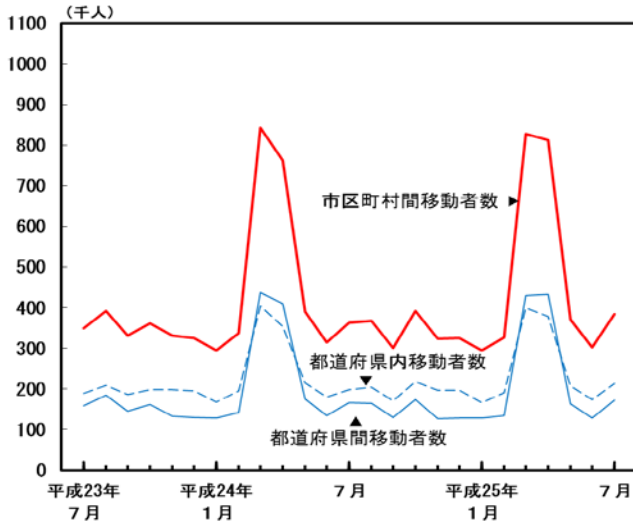
— 平成25年(2013年)7月分 平成25年8月26日公表 —

【移動者数】

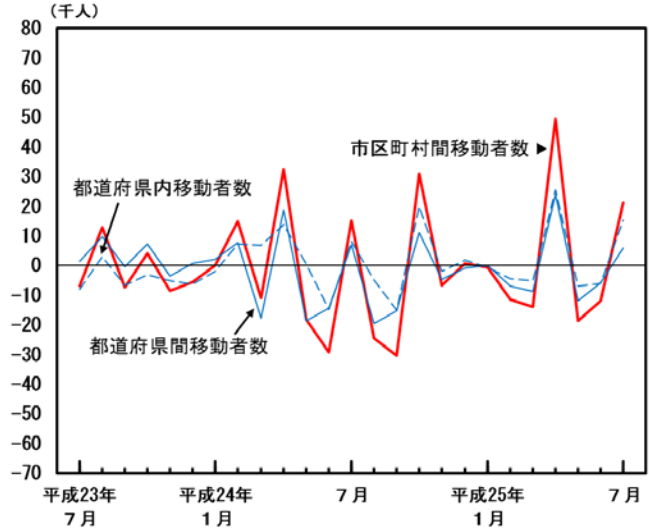
市区町村間移動者数は、38万5184人

- 市区町村間移動者数は、38万5184人で前年同月に比べ 2万1205人(5.8%)の増加
- 都道府県間移動者数は、17万1823人で前年同月に比べ 5866人(3.5%)の増加
- 都道府県内移動者数は、21万3361人で前年同月に比べ 1万5339人(7.7%)の増加

移動者数の推移

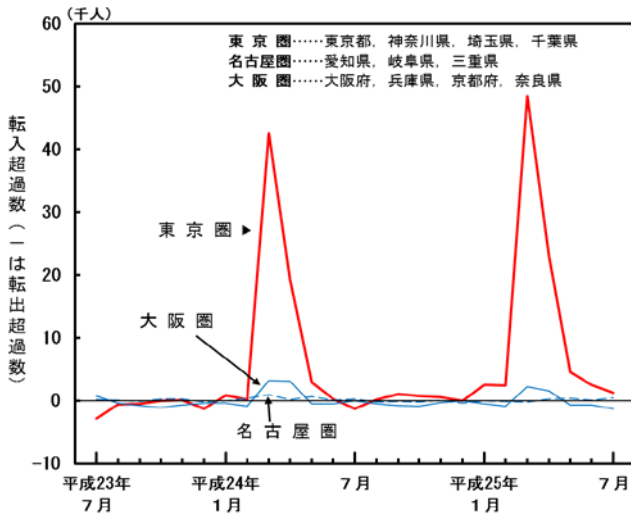


移動者数の対前年同月増減の推移

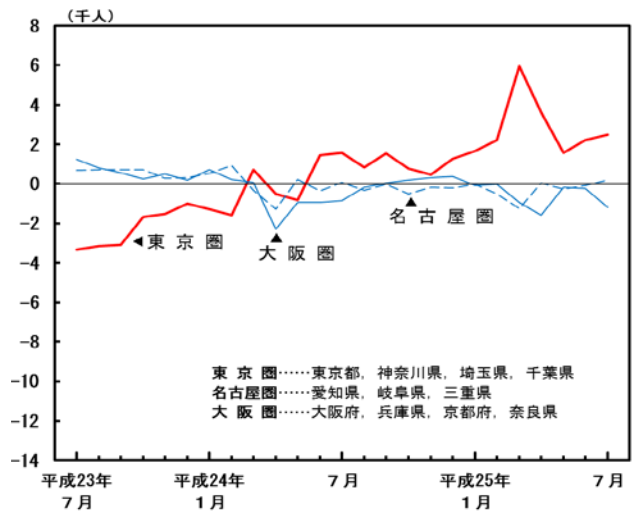


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成25年7月	31,241	30,000	1,241	9,205	8,728	477	14,276	15,532	-1,256
平成24年7月	29,437	30,692	-1,255	8,731	8,454	277	14,540	14,613	-73

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

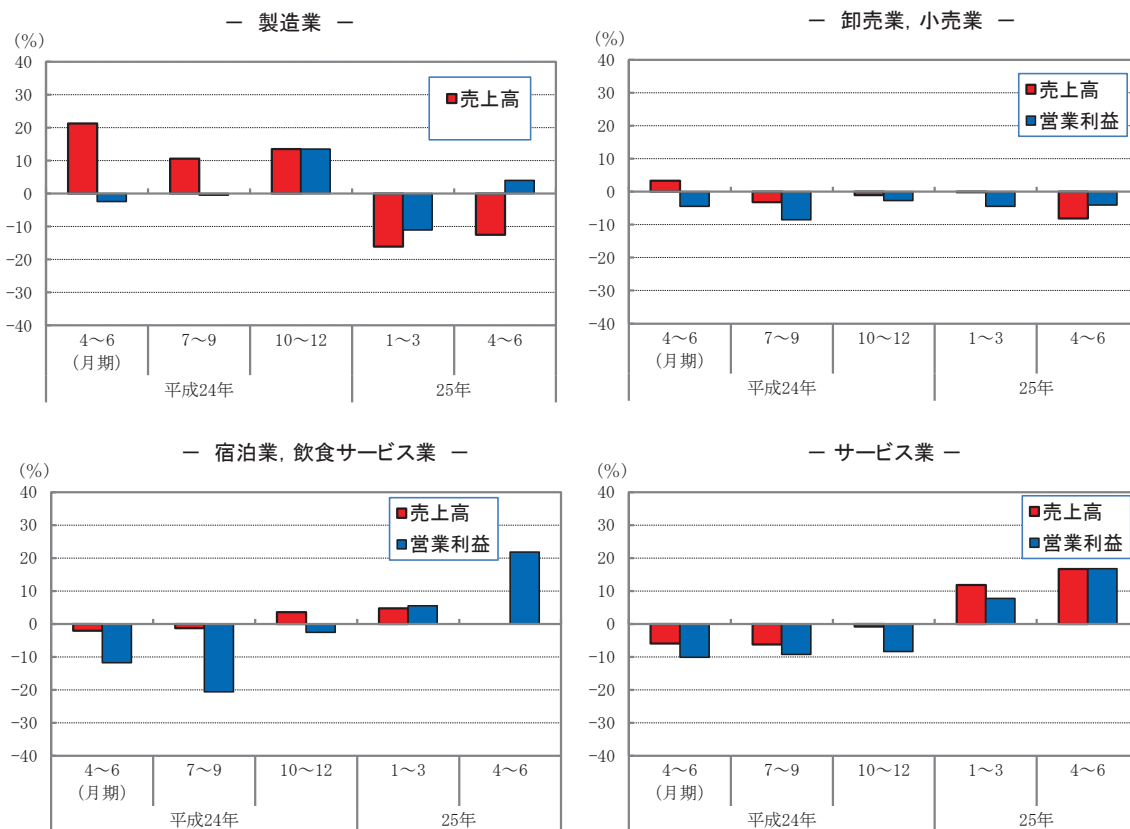
— 平成25年(2013年)4~6月期結果(確報) 平成25年8月23日公表 —

【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たり売上高及び営業利益】

- 売上高は、「サービス業」は2期連続で前年同期に比べ増加
「製造業」は2期連続、「卸売業、小売業」は4期連続で前年同期に比べ減少
「宿泊業、飲食サービス業」は前年同期とほぼ同額
- 営業利益は、「製造業」は2期ぶり、「宿泊業、飲食サービス業」は2期連続、
「サービス業」は2期連続で前年同期に比べ増加
「卸売業、小売業」は9期連続で前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は、218万3千円で、前年同期に比べ、-12.5%と2期連続で減少
営業利益は、63万円で、前年同期に比べ、+4.0%と2期ぶりに増加
- ・ 「卸売業、小売業」の売上高は、393万2千円で、前年同期に比べ、-8.1%と4期連続で減少
営業利益は、39万8千円で前年同期に比べ、-4.1%と9期連続で減少
- ・ 「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、208万7千円で、前年同期とほぼ同額
営業利益は、42万4千円で、前年同期に比べ、+21.8%と2期連続で増加
- ・ 「サービス業」の売上高は、140万5千円で、前年同期に比べ、+16.7%と2期連続で増加
営業利益は、52万2千円で、前年同期に比べ、+16.8%と2期連続で増加

1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



(注)東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成23年1~3月期分の調査票の回収及び4~6月期分の調査票の配布ができませんでした。このため、平成23年1~3月期結果及び4~6月期結果については当該3県を除く全国の結果となっています。
また、宮城県の一部の地域では、平成23年7~9月期分の調査票の配布ができなかったため、7~9月期結果については当該地域を除く全国の結果となっています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>			
	労働力人口	就業者		非労働力人口	完全失業率 (原数値)	完全失業率 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
		完全失業者	完全失業者							
(万人)				(%)		(平成22年 = 100)				
平成13年	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
平成23年	<6600>	<6286>	<312>	<4515>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.0
7月	<6576>	<6283>	<295>	<4512>	<4.5>	<4.5>	99.9	99.9	99.9	99.1
8	6598	6321	277	4502	4.2	4.2	99.9	99.9	99.9	99.1
9	6598	6308	289	4509	4.4	4.5	100.0	99.8	100.0	99.0
10	6584	6303	281	4521	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
11	6542	6266	276	4563	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
12	6502	6211	291	4601	4.5	4.5	99.6	99.3	99.7	98.3
平成24年	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
1月	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8
2	6591	6275	315	4504	4.8	4.5	100.4	100.2	100.5	98.9
3	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8
4	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6
5	6565	6277	288	4530	4.4	4.3	99.3	99.5	99.3	98.4
6	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5
7	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5
8	6592	6321	271	4504	4.1	4.2	99.6	99.8	99.6	98.5
9	6556	6297	260	4538	4.0	4.2	99.2	99.5	99.2	98.2
10	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
11	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
12	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
平成25年	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0
1月	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4
2	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5
3	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
4	6566	6311	255	4517	3.9	3.8	100.0	100.1	100.2	98.3
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
平成14年	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
平成24年	<-35>	<-9>	<-24>	<15>	<-0.3>	0.0	-0.4	-0.3	-0.5	-0.6
7月	<-17>	<-2>	<-18>	<22>	<-0.3>	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5
8	-15	-13	-2	10	0.0	0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.6
9	-6	13	-18	-5	-0.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.4	-0.5
10	-28	-6	-21	17	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.5
11	-56	-38	-17	41	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6
12	0	17	-18	-18	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.7
平成25年	4	16	-12	-21	-0.2	0.1	-0.7	-0.3	-0.7	-0.9
1月	5	31	-27	-23	-0.4	-0.2	-0.9	-0.5	-1.0	-0.8
2	12	37	-24	-27	-0.4	0.0	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6
3	24	43	-18	-33	-0.3	0.0	-0.3	0.0	-0.3	-0.4
4	2	29	-28	-12	-0.5	-0.2	0.2	0.4	0.3	-0.2
5	1	34	-33	-13	-0.5	-0.1	0.7	0.7	0.9	-0.1

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。
このため、平成24年12月以前の季節調整値は、25年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5}			家計消費 指数 ^{注6}	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向					
		(円)					(円)			(平成22年=100)	
平成13年	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,567	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
平成23年 7月	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	65.8	11,179	1,033	4,568	96.9	
8	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	81.0	9,363	918	4,974	96.0	
9	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	86.0	13,189	1,070	4,320	92.9	
10	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0	10,664	859	4,554	97.6	
11	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	84.1	11,748	951	4,918	94.3	
12	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	13,530	1,015	5,890	112.0	
平成24年 1月	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0	11,670	1,112	4,971	96.1	
2	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	18,376	666	4,802	92.0	
3	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	23,954	1,492	5,141	107.0	
4	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8	15,189	1,017	4,736	105.0	
5	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4	14,308	888	4,965	97.6	
6	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	93.2	
7	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	96.8	
8	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	97.7	
9	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0	
10	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0	
11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2	
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年 1月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8	
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1	
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3					
		対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(円)			対前年比(%)
平成14年	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
		対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (円)			対前年同月比 (%)
平成24年 7月	1.7	-2.2	-4.0	1.5	5.5	3.9	33.8	-12.4	13.4	-0.1	
8	1.8	1.8	2.6	0.9	-2.0	-1.4	29.1	8.9	5.2	1.8	
9	-0.9	0.1	-0.1	0.6	1.0	0.7	-2.4	-18.7	5.6	0.1	
10	-0.1	0.9	-0.1	0.7	5.4	0.6	40.9	1.4	12.0	1.4	
11	0.2	2.1	1.1	1.8	6.6	0.6	4.0	-15.6	7.1	-0.1	
12	-0.7	1.1	0.8	2.2	2.5	0.7	-6.2	14.1	5.5	-0.3	
平成25年 1月	2.4	1.1	-0.1	4.1	6.6	3.6	-12.6	10.1	8.9	1.8	
2	0.8	-0.8	-1.7	2.7	3.3	3.3	-10.6	51.3	7.5	1.3	
3	5.2	1.8	0.6	7.6	6.6	6.3	-16.3	-6.1	15.4	3.2	
4	1.5	2.9	0.5	1.1	13.6	0.5	2.5	18.0	16.6	2.4	
5	-1.6	1.5	3.1	1.4	-3.4	-1.7	-21.9	-24.0	13.6	-0.9	
6	-0.4	2.0	1.4	0.9	4.8	-0.2	-13.5	-5.2	15.7	-0.1	
7	0.1	1.3	0.4	-1.6	6.0	-1.4					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査						
	売上高						
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注7}					
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業	
(百万円)							
平成13年	-	-	-	-	-	-	
14	-	-	-	-	-	-	
15	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498	
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700	
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084	
平成23年	6月	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
	7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
	8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
	9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
	10	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
	11	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
	12	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年	1月	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
	2	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
	3	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
	4	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,628	2,203,474	2,841,570
	5	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
	6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
	7	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
	8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
	9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
	10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
	11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
	12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年	1月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
	2	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
	3	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
	4	p 28,060,431	p 3,652,023	p 2,189,414	p 4,951,692	p 2,849,582	p 3,888,690
	5	p 28,031,274	p 3,759,223	p 2,324,947	p 4,944,339	p 2,803,470	p 4,019,486
	6	p 28,461,713	p 3,663,410	p 2,192,277	p 4,789,154	p 2,903,798	p 3,930,746
		対前年比(%)					
平成14年		-	-	-	-	-	-
15		-	-	-	-	-	-
16		-	-	-	-	-	-
17		-	-	-	-	-	-
18		-	-	-	-	-	-
19		-	-	-	-	-	-
20		-	-	-	-	-	-
21		-	-	-	-	-	-
22		-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23		-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
24		1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
		対前年同月比(%)					
平成24年	6月	1.9	5.3	0.8	-4.6	-2.3	4.3
	7	1.3	6.2	-3.4	-2.9	-1.3	0.4
	8	-0.5	5.0	0.9	-4.5	-5.5	-5.4
	9	0.9	4.8	1.3	-6.5	-4.0	3.8
	10	0.5	8.5	-3.5	-3.6	-3.1	-8.5
	11	0.1	4.3	-1.8	-4.3	-5.7	-3.2
	12	-1.5	4.3	-5.4	-6.1	-7.2	-3.5
平成25年	1月	1.0	2.3	-2.8	-1.2	0.4	1.6
	2	-0.3	-1.6	-1.1	-4.6	0.9	-0.9
	3	0.7	-0.7	0.3	-0.8	-0.9	-5.8
	4	p -0.1	p 3.3	p -1.6	p -2.0	p 0.8	p -2.9
	5	p 1.4	p 3.6	p 2.9	p 1.4	p -0.4	p -5.3
	6	p 0.9	p 1.1	p 1.5	p -2.5	p -1.7	p -2.3

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成24年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため, 25年の前年同月比については, この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注11}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 13 年	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
平成23年 7 月	127,817	16,744	81,495	29,578	126,216	348,875	159,060	-2,817	197	764
8	127,816	16,736	81,456	29,624	126,241	392,744	184,116	-632	102	-385
9	127,769	16,713	81,376	29,679	126,190	331,890	145,808	-535	-87	-825
10	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	360,986	162,502	-4	274	-1,100
11	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
12	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461
平成24年 1 月	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472
2	127,627	16,650	80,920	30,057	126,102	337,747	142,128	159	378	-909
3	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132
4	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051
5	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557
6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783
10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	391,889	173,532	778	-250	-899
11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	324,033	127,663	523	21	-367
12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年 1 月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	294,759	127,958	2,484	-115	-794
2	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	326,280	135,160	2,386	-122	-947
3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4						812,584	433,569	22,879	248	1,472
5						370,918	162,905	4,480	366	-725
6						302,034	128,551	2,441	12	-735
7						385,184	171,823	1,241	477	-1,256
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 14 年	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成24年 7 月	-256	-146	-1,004	894	-212	15,104	6,897	1,562	80	-837
8	-261	-147	-1,066	952	-212	-24,524	-19,640	823	-335	-177
9	-282	-156	-1,131	1,005	-223	-30,402	-15,210	1,535	-30	42
10	-284	-158	-1,167	1,041	-223	30,903	11,030	782	-524	201
11	-288	-155	-1,202	1,069	-234	-6,711	-4,778	463	-190	325
12	-296	-152	-1,223	1,079	-239	777	-1,008	1,273	-215	389
平成25年 1 月	-217	-143	-1,171	1,097	-234	-766	-26	1,664	-114	-322
2	-215	-146	-1,185	1,115	-248	-11,467	-6,968	2,227	-500	-38
3	-239	-150	-1,233	1,145	-244	-13,903	-8,693	5,950	-1,249	-948
4						49,392	23,830	3,615	44	-1,579
5						-18,861	-11,850	1,579	-280	-168
6						-12,037	-5,938	2,203	-83	-223
7						21,205	5,866	2,496	200	-1,183

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注12, 13}			家計調査	個人企業経済調査 ^{注14}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成13年 ^{注14}	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
平成23年								
4~6月期	<3416>	<1776>	<34.3>	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	<3334>	<1804>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3325	1843	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成14年 ^{注15}	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成24年								
4~6月期	<-46>	<-1>	<0.2>	1.5	21.2	3.3	-2.0	-5.9
7~9月期	<-7>	<25>	<0.3>	-0.3	10.6	-3.2	-1.3	-6.2
10~12月期	5	0	-0.1	-0.6	13.5	-1.0	3.6	-0.8
平成25年								
1~3月期	-53	65	1.2	3.3	-16.1	-0.2	4.8	11.8
4~6月期	-53	106	1.7	-0.3	-12.5	-8.1	0.0	16.7

(注12) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値であり、対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年10~12月期から23年10~12月期までの平均結果及び17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年同期増減は、同遡及値により比較している。

(注14) 震災の影響により、平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また、平成23年7~9月期結果は、宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注15) 個人企業経済調査は年度計

(注16) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

女性のM字型カーブの解消が有業率の向上に貢献

—平成24年就業構造基本調査の結果—

総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室長 河野 好行

昨年10月に実施した平成24年就業構造基本調査の結果を本年7月12日に公表しました。翌日、多くのテレビ・ラジオ、新聞などで公表内容が掲載されたので、御存じの方も多いと思います。この報道の中でも、25歳から39歳までの女性の有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）が上昇しており、女性が働きやすい環境を整備する必要があると指摘されています。

女性の25歳から39歳までの働き盛りの年代は、結婚・出産・育児に当たる年代でもあり、一旦仕事を辞めて、育児が落ち着いた時期に再び働き出すことが知られており、女性の年代ごとに働く人の割合をみると、「M字型カーブ」になっています。

日本では、少子高齢化が急速に進行しているため、働く人の割合が低下しており、このM字型カーブの底を押し上げれば、働く人の割合も上昇するので、女性の活躍の促進が我が国の成長戦略の中核と位置付けられるまでになりました。

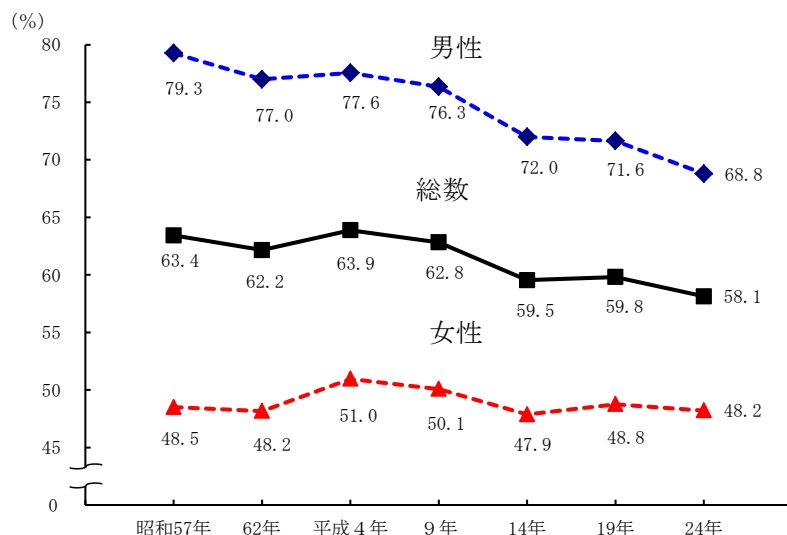
ここでは、我が国の女性の有業率の推移とM字型カーブの変化について、平成24年就業構造基本調査の結果から見ていきたいと思います。

（女性の有業率の推移）

我が国の女性の有業者は2767万6千人、5年前と比べて12万7千人の減少となっています。女性の有業率は48.2%となっており、5年前と比べて0.6ポイント低下しています。

この有業率を長期的にみたら「図1」になります。平成14年の有業率は平成9年調査と比べ男女共大きく減少しています。これは、平成14年まで、「失われた10年」と言われる時期で、景気が低迷し雇用情勢の厳しかった時期に当たるためです。その後、平成14年から「いざなぎ景気」と言われる戦後最長の景気の拡大期に入った中で19年調査を実施し、20年のリーマンショックや23年の東日本大震災を経て24年調査を実施しました。この間の男女の有業率をみると、男性は低下し続けているものの、女性は、平成19年、24年共高止まりで推移しています。女性は、どの年齢階級で有業率を変化させてきたか、過去4回の調査でその動きを見てみたいと思います。

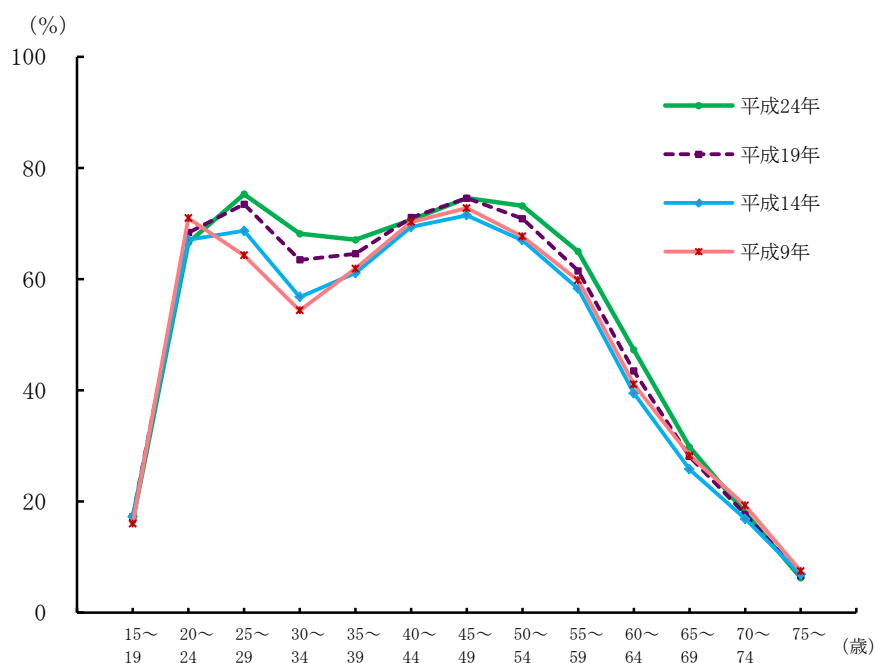
図1 男女別有業率の推移—昭和57～平成24年



（女性の25歳から39歳までの有業率の変化）

「図2」は女性の年齢階級別の有業率です。平成9年、14年、19年及び24年の女性の年齢階級別の有業率を比較すると、結婚・出産・育児期に当たる年代で未婚化や晩婚化の進展などを背景として、「25～29歳」及び「30～34歳」の有業率が大きく上昇しています。「25～29歳」は、平成9年と14年の差が+4.4ポイント、14年と19年の差が+4.8ポイント、19年と24年の差が+1.8ポイントとなっているのに対して、「30～34歳」は、平成9年と14年の差は+2.4ポイントと、上昇幅は「25～29歳」を下回っているものの、14年と19年の差は+6.7ポイント、19年と24年の差は+4.7ポイントと、後半の10年の上昇幅は「25～29歳」を上回っています。その結果、平成9年、14年及び19年までは「30～34歳」がM字型カーブの底となっていました。24年では「35～39歳」に移行しています。

図2 女性の年齢階級別有業率—平成9年～24年



（女性のM字型カーブの底上げと我が国の有業率の動向）

15～64歳人口（生産年齢人口）は、少子高齢化の進展を背景に、平成14年調査で初めて減少に転じました。そこで、平成14年以降の15～64歳の有業率を男女別にみると、男性では、14年と19年の差は+1.8ポイントとなりましたが、19年と24年の差は-1.3ポイントとなっています。一方、女性では、14年と19年の差は+3.2ポイント、19年と24年の差は+1.4ポイントと、いずれも男性を大きく上回っています。

平成14年以降、我が国の有業率を下支えしているのは、15～64歳の女性の有業率の上昇によるものです。

結婚前に仕事を持っていた女性は、結婚と出産で離職していくと言われており、これらに相当する年代の女性の有業率の向上やM字型カーブの解消は、急速な少子高齢化の進展に伴い生産年齢人口が減少していく中で、重要な政策課題となっています。

表 男女別 15～64 歳（生産年齢）人口、有業者及び有業率の推移—平成9年～24年

(千人, %, ポイント)

		実数				増減		
		平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	(14年-9年)	(19年-14年)	(24年-19年)
総数	人口	86,896.0	85,548.8	82,841.6	80,026.8	-1,347.2	-2,707.2	-2,814.8
	有業者	61,801.0	59,647.6	59,837.3	57,867.0	-2,153.4	189.7	-1,970.3
	有業率	71.1	69.7	72.2	72.3	-1.4	2.5	0.1
男	人口	43,567.0	42,871.7	41,582.9	40,240.7	-695.3	-1,288.8	-1,342.2
	有業者	36,264.0	34,690.1	34,380.7	32,766.9	-1,573.9	-309.4	-1,613.8
	有業率	83.2	80.9	82.7	81.4	-2.3	1.8	-1.3
女	人口	43,331.0	42,677.3	41,258.8	39,786.0	-653.7	-1,418.5	-1,472.8
	有業者	25,535.0	24,958.0	25,456.4	25,100.3	-577.0	498.4	-356.1
	有業率	58.9	58.5	61.7	63.1	-0.4	3.2	1.4

今回紹介しました女性の有業率やM字型カーブの変化は、日本経済の活性化の重要な一つの指標として注目を集めています。就業構造基本調査は、このほか、我が国の喫緊の課題となっている「非正規雇用」、「若年無業者（ニート）」、「高齢者雇用」、「育児・介護と就業」など、様々な課題に対処するために必要な統計データを提供しています。以下のURLからアクセスできますので、御活用いただければ幸いです。

〔 本文は「統計 Today No.67」（平成25年8月30日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/O67.htm> から転載しました。 〕

公表予定(平成25年9月～12月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成25年9月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年7月分(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年8月分
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年7月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年7月分
20日	人口推計		平成25年4月1日現在確定値及び平成25年9月1日現在概算値
27日	消費者物価指数	全国	平成25年8月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成25年9月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年8月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年9月分
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年8月分
	サービス産業動向調査		平成25年7月分(速報)及び平成25年4月分(確報)
10月			
1日	労働力調査	基本集計	平成25年8月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年8月分
4日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年9月分
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年8月分(速報)
15日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年8月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年8月分
21日	人口推計		平成25年5月1日現在確定値及び平成25年10月1日現在概算値
25日	消費者物価指数	全国	平成25年9月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成25年10月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年9月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年10月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年9月分
	サービス産業動向調査		平成25年8月分(速報)及び平成25年5月分(確報)
29日	労働力調査	基本集計	平成25年9月分及び7～9月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年9月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成25年4～6月期
月中	家計調査	従業地・通学地による抽出詳細集計結果	平成22年10月1日現在
	国勢調査	抽出詳細集計結果(全国及び12都道府県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
11月			
1日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年10月分
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年9月分(速報)及び平成25年7～9月期平均(速報)
12日	労働力調査	詳細集計	平成25年7～9月期平均
15日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年9月分(確報)及び平成25年7～9月期平均(確報)
	家計消費状況調査	ICT関連項目	平成25年7～9月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成25年7～9月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年9月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成25年7～9月期
20日	人口推計		平成25年6月1日現在確定値及び平成25年11月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年10月分
28日	サービス産業動向調査		平成25年9月分(速報)及び平成25年7～9月期(速報)
			平成25年6月分(確報)及び平成25年4～6月期(確報)
29日	労働力調査	基本集計	平成25年10月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年10月分
	消費者物価指数	全国	平成25年10月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成25年11月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年10月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年11月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成25年7～9月期結果(速報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成25年7～9月期結果(確報)
月中	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業横断的集計-事業所数、従業者数-詳細編	平成24年2月1日現在
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業横断的集計-売上(収入)金額等-詳細編	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業別集計-卸売業, 小売業-産業編	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
	経済センサス-活動調査	企業等に関する集計-産業横断的集計-企業等数、従業者数-詳細編	平成24年2月1日現在
	経済センサス-活動調査	企業等に関する集計-産業横断的集計-経理事項等-詳細編	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
12月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年10月分(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年11月分
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年10月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年10月分
20日	人口推計		平成25年7月1日現在確定値及び平成25年12月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年11月分
27日	労働力調査	基本集計	平成25年11月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年11月分
	消費者物価指数	全国	平成25年11月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成25年12月分及び平成25年平均
	小売物価統計調査	全国	平成25年11月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年12月分
下旬	サービス産業動向調査		平成25年10月分(速報)及び平成25年7月分(確報)

利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2013/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

統計局又は調査名

検索

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>



10月1日、住宅・土地統計調査を実施します。約350万世帯（全国の約15分の1）が調査の対象です。インターネットでも回答できますので、調査へのご協力をお願いいたします。

⇒住宅・土地統計調査のキャンペーンサイトはこちら

http://www.stat.go.jp/jyutaku_2013/

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 43

平成25年9月

平成25年9月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp